

四 半 期 報 告 書

(第87期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 仕入、成約及び売上の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2 株価の推移	22
3 役員の状況	22
第5 経理の状況	23
1 四半期連結財務諸表	24
(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結包括損益計算書	28
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法	31
四半期連結財務諸表注記	34
2 その他	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 増 永 泰一郎 経理部 小 島 久 昌
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 関 伊知郎 経理部 関 鎮
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
収益 (百万円)	1,651,050	1,717,658	883,811	890,091	3,416,637
売上高 (百万円)	4,801,978	5,668,810	2,609,441	2,938,837	10,306,799
売上総利益 (百万円)	440,007	505,349	233,674	265,857	924,366
法人税等及び持分法による投資損益前利益 (百万円)	69,641	111,482	41,291	70,869	154,986
四半期(当期)純利益 (百万円)	59,218	108,009	37,342	65,970	139,684
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	55,336	102,976	34,904	62,749	128,153
株主資本 (百万円)	—	—	1,007,213	1,119,431	1,098,419
資本 (百万円)	—	—	1,199,486	1,322,738	1,311,353
総資産額 (百万円)	—	—	5,461,715	5,459,763	5,476,847
1株当たり株主資本 (円)	—	—	637.30	708.21	694.98
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	35.01	65.15	22.08	39.70	81.09
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	34.86	65.06	22.00	39.52	80.91
株主資本比率 (%)	—	—	18.44	20.50	20.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102,691	117,646	—	—	295,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△134,632	△116,279	—	—	△196,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△56,028	△48,048	—	—	△258,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	547,730	424,534	475,674
従業員数 (人)	—	—	58,186	62,787	62,379

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における連結対象会社は、連結子会社252社、持分法適用関連会社156社、合計408社から構成されております。なお、親会社の一部と考えられる投資会社（145社）及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（306社）を含めておりません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	62,787 [21,860]
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,358
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員517名、受入出向者192名を加え、国内626名、海外301名の他社への出向者、海外現地法人における勤務者・実習生等349名を除いた提出会社の就業人員数は、3,791名であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

後述「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)業績の状況」、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)オペレーティングセグメント別業績」、「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法(2)四半期連結損益計算書の様式」及び「四半期連結財務諸表注記7 セグメント情報」をご参照ください。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、世界的な在庫復元の終了や景気対策効果の一巡を受けて回復ペースは鈍化しました。原油価格(WTIベース)は、7月中は70ドル台半ばで一進一退の推移を続けましたが、先進国の中央銀行による追加金融緩和への期待の高まりを受けて9月末には80ドル近くまで上昇しました。

わが国経済も、世界経済の回復ペース鈍化を受けて輸出の増勢が弱まりつつあるため、製造業を中心に回復の勢いが鈍っています。

円・ドルレートは、日米金利差の縮小を受けて、7月初めの80円台後半から期末には80円台前半へと更に円高が進みました。日経平均株価は、7月初めは9千円台前半で始まり、8月下旬には一時9千円を割り込みましたが、期末にかけては9千円台半ばで推移しました。10年物国債利回りは、7月初めの1.1%程度から期末には0.9%台へ低下しました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第2四半期連結会計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

韓国ロッテグループと共同で、中国テレビ通販大手のLuckyPai LTD.へ出資いたしました。中国のテレビ通販市場は、今後、更なる大きな成長が見込まれ、韓国テレビ通販業界大手を傘下に持つ韓国ロッテグループのテレビ通販のノウハウや小売業における強みと、当社の持つ中国での商品調達力や物流等のネットワーク等を活かし、中国での生活消費関連分野の事業拡大を推進してまいります。また、当社の子会社である(株)日本アクセス、ファミリーコーポレーション(株)、伊藤忠フレッシュ(株)及びユニバーサルフード(株)は、食品中間流通事業の強化に向けて、(株)日本アクセスを基軸とした事業再編の協議を開始することに合意いたしました。各社それぞれが保有する経営資源を一層緊密かつ有効に活用すべく検討してまいります。更に当社は、中国食品・流通最大手である頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディング社の株式を取得することとなったアサヒビール(株)と、同社が日本国内で展開している高付加価値食品や機能性食品を中心に、中国及び台湾における食品事業について業務提携を行うことに合意いたしました。頂新グループが展開する広範な食品事業分野において、引続き同グループとの連携を図り、製造技術・品質管理・商品開発等のノウハウの提供、並びにアサヒビールグループ商品の販売や高付加価値素材の活用を通じて、中国及び台湾における食品事業の展開及び拡大を目指してまいります。

資源エネルギー関連分野

当社の子会社であるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdは、Aston Resources Limited（以下、Aston社）の新規株式公開において、33百万豪ドル、約2.75%の株式を引き受けました。Aston社が豪州ニュー・サウス・ウェールズ州で開発計画中のモールズ・クリーク鉱区は、豪州有数の可採埋蔵量を誇る大規模石炭鉱区であり、当該株式引き受けで同鉱区の権益買収及び販売権取得に関する120日間の独占交渉権を取得しました。更なる優良資産の積上げとトレード機会の創出を目指すとともに、資源権益ポートフォリオの一層の充実を図ります。また、当社は、豪州子会社Nippon Uranium Resources (Australia) Pty Ltdを通じて、Extract Resources Limited(以下、Extract社)の10.3%の株式を取得いたしました。Extract社は、ナミビア共和国に所在する世界有数の資源量を誇る大規模ウラン鉱山で、現在、事業化調査が進められているフッサブ・ウラン鉱山(ロッシング・サウス鉱区を含む)の権益を100%保有しております。当社は、Extract社の筆頭株主であるKalahari Minerals plcの株式14.9%を本年5月に取得しており、両社への出資を通じ、我が国へのウラン資源の安定供給に貢献することを目指します。更に当社は、子会社のITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.を通じて、アゼルバイジャン共和国カスピ海ACG鉱区においてACG油田の開発及び生産を行っておりますが、今般、権益の一部(0.3781%)を追加取得し、これにより参加権益比率は従来の3.9205%から4.2986%に増加いたしました。

その他の分野

電気自動車やハイブリッド車等に使用されるリチウムイオン電池材料として需要急増が見込まれているリチウム資源の確保を目指し、米資源開発会社であるシンボルマイニング社への資本参加により、リチウムイオン電池及びその部材生産のみならず、上流の資源確保にまで踏み込んだバリューチェーン構築への取組を更に進めました。また、(株)クレハ及びEnerDel社と、今後世界で大きく成長が見込まれるリチウムイオン電池用の負極材製造プラントの設計業務を開始することに合意いたしました。今後急速な拡大が予想されるリチウムイオン電池市場に、幅広く対応できる体制の構築を進めてまいります。

(3) 業績の状況

〔当第2四半期連結累計期間〕（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、前第2四半期連結累計期間比では、金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加もあり増収となった金属・エネルギー、前連結会計年度下半期に(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び天然ゴム販売数量増加、並びに前第2四半期連結累計期間比では化学品価格が上昇したこと等により増加した生活資材・化学品等において増収となったことから、前第2四半期連結累計期間比666億円(4.0%)増収の1兆7,177億円となりました。

「売上総利益」は、「収益」の増加により増益となった金属・エネルギー、生活資材・化学品及び2社の連結子会社化が寄与した繊維等において増益となったこと等から、前第2四半期連結累計期間比653億円(14.9%)増益の5,053億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、既存の連結対象会社における経費の減少並びに連結除外に伴う減少に加え、前連結会計年度の株式市況回復に伴う年金資産の運用改善により退職給付費用が減少しましたが、繊維の2社の連結子会社化による増加があり、前第2四半期連結累計期間比64億円(1.7%)増加の3,884億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当金の減少等により、前第2四半期連結累計期間比33億円減少の10億円(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、ドル・円金利率の低下を主因とした改善により前第2四半期連結累計期間比41億円(31.3%)改善の91億円(費用)となり、「受取配当金」は主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前第2四半期連結累計期間比17億円(16.4%)増加の121億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前第2四半期連結累計期間比58億円改善の30億円(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況の下落に伴い投資有価証券評価損が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間比156億円悪化の104億円(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、当第2四半期連結累計期間に保有資産(石炭権益等)の売却があったことにより固定資産売却益が増加したこと等から前第2四半期連結累計期間比45億円増加の65億円(利益)となりました。

「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」については、前第2四半期連結累計期間の一過性の利益であったことから、当該金額全額(91億円)が減益となりました。

「その他の損益」は、子会社における為替換算評価損益の悪化及び雑損益の悪化等もあり、前第2四半期連結累計期間比60億円悪化の34億円(損失)となりました。

これらの結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前第2四半期連結累計期間比418億円

(60.1%) 増益の1,115億円となりました。また、「法人税等」は前第2四半期連結累計期間比99億円(31.8%)増加の411億円(費用)となりました。

「持分法による投資損益」は、価格上昇及び販売数量増加に伴う金属資源、パルプ関連事業会社の取込利益の増加に加え、鉄鋼製品、モバイルネットワーク関連事業等の取込利益が増加したことから、前第2四半期連結累計期間比169億円(81.2%)増加の377億円(利益)となりました。

以上の結果、「四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比488億円(82.4%)増益の1,080億円となりました。

これより「非支配持分に帰属する四半期純利益」50億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第2四半期連結累計期間比476億円(86.1%)増益の1,030億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第2四半期連結累計期間の「売上高」は、金属資源、エネルギー価格の上昇及び取扱数量増に伴い増加した金属・エネルギー、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び天然ゴム販売数量増加、並びに化学品価格の上昇に伴い増加した生活資材・化学品、自動車取引が回復したことにより増加した機械等において増収となったことから、前第2四半期連結累計期間比8,668億円増収の5兆6,688億円となりました。「営業利益」は、金属・エネルギー、生活資材・化学品、機械等における「売上総利益」の増加等により、前第2四半期連結累計期間比622億円増益の1,159億円となりました。

〔当第2四半期連結会計期間〕(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間の「収益」は、前連結会計年度下半期に(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンを連結子会社化したことにより増収となった繊維、金属資源、エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加もあり増収となった金属・エネルギー、天然ゴム価格の上昇並びに化学品取引が堅調に推移したことに伴い増加した生活資材・化学品等において増収となったことから、前第2四半期連結会計期間比63億円(0.7%)増収の8,901億円となりました。

「売上総利益」は、「収益」の増加により金属・エネルギー、繊維及び生活資材・化学品において増益となったこと等から、前第2四半期連結会計期間比322億円(13.8%)増益の2,659億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、連結除外に伴う経費の減少に加え、退職給付費用が減少しましたが、繊維の2社の連結子会社化による増加等もあり、前第2四半期連結会計期間比40億円(2.1%)増加の1,966億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、前第2四半期連結会計期間並みの6億円(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、ドル・円金利率の低下を主因とした改善により前第2四半期連結会計期間比31億円(46.2%)改善の36億円(費用)となり、「受取配当金」は主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前第2四半期連結会計期間比6億円(14.4%)増加の50億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前第2四半期連結会計期間比37億円改善の15億円(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、主として投資有価証券売却益の減少により前第2四半期連結会計期間比71億円悪化の47億円(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、当第2四半期連結会計期間に保有資産(石炭権益等)の売却があったことにより固定資産売却益が増加したこと等から前第2四半期連結会計期間比67億円増益の63億円(利益)となりました。

「その他の損益」は、雑損益の悪化等により、前第2四半期連結会計期間比18億円悪化の9億円(損失)となりました。

これらの結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前第2四半期連結会計期間比296億円(71.6%)増益の709億円となりました。また、「法人税等」は前第2四半期連結会計期間比111億円(72.3%)増加の264億円(費用)となりました。

「持分法による投資損益」は、鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の増加により、前第2四半期連結会計期間比101億円(89.1%)増加の215億円(利益)となりました。

以上の結果、「四半期純利益」は、前第2四半期連結会計期間比286億円(76.7%)増益の660億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する四半期純利益」32億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第2四半期連結会計期間比278億円(79.8%)増益の627億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当第2四半期連結会計期間の「売上高」は、金属資源、エネルギー価格の上昇及び取扱数量増に伴い増加した金属・エネルギー、天然ゴム価格の上昇並びに化学品取引が堅調に推移したことに伴い

増加した生活資材・化学品、自動車取引が回復したことにより増加した機械等において増収となったことから、前第2四半期連結会計期間比3,294億円増収の2兆9,388億円となりました。「営業利益」は、金属・エネルギー、機械、生活資材・化学品等における「売上総利益」の増加等により前第2四半期連結会計期間比281億円増益の687億円となりました。

(4) オペレーティングセグメント別業績

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるオペレーティングセグメント別の業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

〔当第2四半期連結累計期間〕（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

① 繊維カンパニー

売上高は、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化により、前第2四半期連結累計期間比353億円（14.5%）増収の2,797億円となりました。売上総利益は、上述の売上高と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比152億円（33.5%）増益の608億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加があったものの、持分法投資損益等の減少により、前第2四半期連結累計期間比横ばいの71億円となりました。セグメント別資産は、売上減少及び季節要因等による営業債権の減少により、前連結会計年度末比60億円（1.4%）減少の4,114億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、自動車取引の回復により、前第2四半期連結累計期間比813億円（23.1%）増収の4,323億円となりました。売上総利益は、上述の売上高と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比12億円（5.1%）増益の252億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、保有する有価証券にて評価損の計上があったものの、経費の改善、貸倒引当金の減少及び受取配当金増加等により、前第2四半期連結累計期間比25億円（62.2%）増益の65億円となりました。セグメント別資産は、主としてプラント・船舶取引関連による前渡金及び短期貸付金の減少により、前連結会計年度末比303億円（5.6%）減少の5,147億円となりました。

③ 情報通信・航空電子カンパニー

売上高は、産業機械関連事業及び情報通信関連事業の取引減少により、前第2四半期連結累計期間比83億円（3.0%）減収の2,690億円となりました。売上総利益は、上述の売上高と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間比8億円（1.2%）減益の609億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費の減少に加え、持分法投資損益の増加等もあり、前第2四半期連結累計期間比34億円（280.8%）増益の46億円となりました。セグメント別資産は、主として営業債権の回収による減少により、前連結会計年度末比398億円（7.8%）減少の4,734億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、金属資源・エネルギー価格の上昇及び取扱数量増加により、前第2四半期連結累計期間比6,076億円（44.0%）増収の1兆9,868億円となりました。売上総利益は、石油製品取引ではオペレーション不調に伴い減益となったものの、金属資源・エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加等もあり、前第2四半期連結累計期間比428億円（74.4%）増益の1,004億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、LNG関連の受取配当金増加、固定資産損益及び持分法投資損益の増加等により、前第2四半期連結累計期間比369億円（141.3%）大幅増益の629億円となりました。セグメント別資産は、海外資源関連子会社における有形固定資産の追加取得及びウラン関連株式取得による増加等により、前連結会計年度末比166億円（1.3%）増加の1兆2,656億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、化学品市況が堅調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び天然ゴム販売数量増加もあり、前第2四半期連結累計期間比1,461億円（17.2%）増収の9,964億円となりました。売上総利益は、化学品市況が堅調であったことに加え、天然ゴム、パルプ価格の上昇及び昨年来の日米住宅市況の底打ち感もあり、前第2四半期連結累計期間比70億円（13.4%）増益の588億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間のシーアイ化成(株)の支配獲得に伴う利益計上（バーゲンパーチェス益等）の反動があったものの、売上総利益の増加並びに持分法投資損益の増加等により、前第2四半期連結累計期間比57億円（70.5%）増益の139億円となりました。セグメント別資産は、主として生活資材関連による営業債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末比125億円（1.7%）増加の7,405億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、国内消費低迷による生鮮食材関連での減収があったものの、猛暑の影響等による食品流通関連の取扱増加及び飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇により、前第2四半期連結累計期間比24億円（0.2%）増収

の1兆5,590億円となりました。売上総利益は、猛暑の影響等による食品流通関連での取扱増加等により、前第2四半期連結累計期間比10億円(0.6%)増益の1,722億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益及び持分法投資損益は増加したものの、前第2四半期連結累計期間の投資有価証券売却益の反動等により、前第2四半期連結累計期間比31億円(16.9%)減益の154億円となりました。セグメント別資産は、主として売上の増加等による営業債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末比541億円(4.8%)増加の1兆1,848億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、マンション・戸建販売事業における販売増加及び物流関連事業における取扱増加により、前第2四半期連結累計期間比38億円(5.7%)増収の705億円となりました。売上総利益は、不動産関連事業の持分法適用関連会社化による影響に加え、一部の分譲マンションに対し評価損を計上しましたが、金融・物流関連事業の増益があり、前第2四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの166億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費の削減及び回収に伴う貸倒引当金の取崩があったものの、前第2四半期連結累計期間の伊藤忠ロジスティクス(株)の支配獲得に伴う利益計上(バーゲンパーチェス益等)の反動及び投資有価証券損益の悪化等により、前第2四半期連結累計期間比22億円(91.5%)減益の2億円となりました。セグメント別資産は、主として販売用不動産の仕掛増によるたな卸資産の増加により、前連結会計年度末比153億円(4.0%)増加の3,974億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加があったものの、国内連結子会社の売却の影響により、前第2四半期連結累計期間比13億円(1.7%)減収の751億円となりました。売上総利益は、ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加があったものの、セグメント間内部消去の増加に伴う売上総利益の減少等により、前第2四半期連結累計期間比10億円(8.9%)減益の104億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、保有する有価証券にて評価損の計上があったものの、前連結会計年度において社内税金制度の変更に伴う一過性の税金負担があったことの影響等により、前第2四半期連結累計期間比44億円(36.8%)改善の76億円の損失となりました。セグメント別資産は、主として現預金の減少により、前連結会計年度末比394億円(7.7%)減少の4,720億円となりました。

〔当第2四半期連結会計期間〕(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

① 繊維カンパニー

売上高は、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化により、前第2四半期連結会計期間比144億円(10.7%)増収の1,491億円となりました。売上総利益は、上述の売上高と同様の理由により、前第2四半期連結会計期間比62億円(24.7%)増益の314億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、衣料品の商品端境期による低利益に加え、繊維原料、織物の低迷による減少及び持分法投資損益の減少等により、前第2四半期連結会計期間比18億円(28.2%)減益の45億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、自動車取引の回復により、前第2四半期連結会計期間比448億円(24.3%)増収の2,294億円となりました。売上総利益は、上述の売上高と同様の理由により、前第2四半期連結会計期間比14億円(11.1%)増益の139億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加えて経費改善等もあり、前第2四半期連結会計期間比18億円(40.0%)増益の62億円となりました。

③ 情報通信・航空電子カンパニー

売上高は、産業機械関連事業及び情報通信関連事業の取引減少により、前第2四半期連結会計期間比43億円(2.9%)減収の1,426億円となりました。売上総利益は、産業機械関連事業は取引減少により減益となったものの、情報通信関連事業においては増益となったため、前第2四半期連結会計期間比横ばいの330億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券損益が悪化したものの、経費減少及び持分法投資損益の増加等により、前第2四半期連結会計期間比11億円(60.6%)増益の28億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、金属資源・エネルギー価格の上昇及び取扱数量増加により、前第2四半期連結会計期間比1,899億円(23.1%)増収の1兆115億円となりました。売上総利益は、金属資源・エネルギー価格の上昇に加え、金属資源の販売数量増加等もあり、前第2四半期連結会計期間比182億円(56.1%)増益の506億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加及び経費の削減に加え、LNG関連の受取配当金増加及び固定資産損益の増加並びに持分法投資損益の増加等もあり、前第2四半期連結会計期間比162億円(79.1%)大幅増益の367億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、化学品市況が堅調であったこと及び天然ゴム価格の上昇により、前第2四半期連結会計期間比567億円（12.5%）増収の5,109億円となりました。売上総利益は、化学品市況が堅調であったことに加え、天然ゴム価格の上昇及び昨年来の日米住宅市況の底打ち感もあり、前第2四半期連結会計期間比30億円（10.7%）増益の313億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間の固定資産売却益の反動があったものの、売上総利益及び持分法投資損益の増加等により、前第2四半期連結会計期間比25億円（41.5%）増益の84億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、国内消費低迷による生鮮食材関連での減収があったものの、猛暑の影響等による食品流通関連の取扱増加及び飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇により、前第2四半期連結会計期間比258億円（3.3%）増収の8,140億円となりました。売上総利益は、猛暑の影響等による食品流通関連での取扱増加等により、前第2四半期連結会計期間比16億円（1.8%）増益の904億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等もあり、前第2四半期連結会計期間比20億円（36.1%）増益の75億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、物流関連事業における取扱増加により、前第2四半期連結会計期間比20億円（5.2%）増収の396億円となりました。売上総利益は、物流関連事業の増益があったものの、不動産関連事業の持分法適用関連会社化による影響に加え、一部の分譲マンションに対し評価損を計上したことにより、前第2四半期連結会計期間比3億円（3.9%）減益の85億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費の削減及び回収に伴う貸倒引当金の取崩に加え、持分法投資損益の増加等もあり、前第2四半期連結会計期間比14億円（402.9%）増益の17億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加があったものの、国内連結子会社の売却の影響により、前第2四半期連結会計期間比ほぼ横ばいの418億円となりました。売上総利益は、セグメント間内部消去の増加に伴う売上総利益の減少等による減益があったものの、ソーラー関連事業、医療機器関連事業の取引増加により、前第2四半期連結会計期間比21億円（44.9%）増益の68億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、保有する有価証券にて評価損の計上があったものの、前連結会計年度において社内税金制度の変更に伴う一過性の税金負担があったこととの反動等により、前第2四半期連結会計期間比47億円（48.0%）改善の51億円の損失となりました。

(5) 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当第2四半期連結累計期間の連結業績には、252社の連結子会社（国内102社、海外150社）及び156社の持分法適用関連会社（国内63社、海外93社）の合計408社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

①黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	640	△163	477	1,132	△98	1,034	492	65	557
海外現地法人損益	47	△3	44	88	△0	88	41	3	44
連結対象会社合計	687	△166	521	1,220	△99	1,122	533	68	601

黒字会社率（注）

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	123	157	280	122	177	299	△1	20	19
連結対象会社数	179	244	423	165	243	408	△14	△1	△15
黒字会社率（%）	68.7	64.3	66.2	73.9	72.8	73.3	5.2	8.5	7.1

当第2四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同様）は、金属資源価格の上昇及び販売数量の増加によるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益、国内外の鉄鋼製品の需要回復による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の好転等により、前第2四半期連結累計期間比557億円増加の1,034億円の利益となりました。海外現地法人損益は、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益が増加した豪州現地法人に加え、建機関連事業の回復及び住宅資材関連事業の好調により増益となった米国現地法人等が増益となり、前第2四半期連結累計期間比44億円増加の88億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、上述の海外資源開発事業会社の増益の影響等により、前第2四半期連結累計期間比533億円増加の1,220億円の利益となりました。また、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、一部の郊外立地のマンション・戸建分譲事業の販売低迷に加え、評価損の計上もあった伊藤忠都市開発(株)や石油製品取引のオペレーション不調に伴い減益となった伊藤忠ペトロリアム(株)等が減益となりましたが、前第2四半期連結累計期間では赤字会社であった日伯紙パルプ資源開発(株)や、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)が黒字化したこと等により、前第2四半期連結累計期間比68億円改善の99億円の損失となりました。黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第2四半期連結累計期間の66.2%から7.1ポイント改善の73.3%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（145社）及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（306社）を含めておりません。

②主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

〔当第2四半期連結累計期間〕（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

主な黒字会社

（単位：億円）

	取込 比率 (%)	取込損益（注）1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
国内連結子会社					
（株）日本アクセス	93.6	25	35	10	持分比率増加に伴う取込増加、売上好調及び経費削減により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6	16	15	△1	売上総利益率の改善及び経費削減があるも、国内IT投資抑制の影響を受け、ほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	8	11	3	半導体関連分野における電材及びOA機器向けのエンジニアリングプラスチックの販売堅調により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8	9	10	1	医薬関連等の営業取引が堅調に推移し増益
（株）三景	90.5	1	9	8	取引増加及び経費削減に加え、前第2四半期連結累計期間の本社移転に伴う一過性の費用等の反動及び当第2四半期連結累計期間の固定資産売却益もあり増益
シーアイ化成(株)（注）2	97.6	18	8	△10	前第2四半期連結累計期間の支配獲得に伴うネット利益計上（税効果控除後15億円）の反動のため減益となるも、アグリ・建装分野の生産販売が増加
伊藤忠メタルズ(株)	100.0	2	7	4	自動車・家電・建材向けアルミ製品等の需要回復及び電気・電子材、リサイクル関連取引の堅調な推移により増益
伊藤忠エネクス(株)	53.6	1	7	5	経費削減等により増益

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 3	100.0	145	470	325	金属資源価格上昇及び販売数量増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	14	53	39	油価上昇により増益
PrimeSource Building Products, Inc. (注) 4	100.0	15	21	6	住宅減税効果に伴う着工数増加により増益
伊藤忠豪州会社 (注) 3	100.0	6	20	13	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込損益増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (注) 4	100.0	6	17	12	建機関連事業の回復及び住宅資材関連事業の好調により増益
伊藤忠 (中国) 集团有限公司	100.0	7	14	7	合成樹脂・エンジニアリングプラスチック分野等での取引及び銅製品取引増加により増益
伊藤忠香港会社	100.0	9	14	4	金融関連事業の取込損益増加及びパルプ取引増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	8	8	1	通油量は前第2四半期連結累計期間とほぼ変わらず、操業は順調
伊藤忠シンガポール会社	100.0	10	8	△2	合成樹脂関連事業の取込損益減少及び当第1四半期連結会計期間における有機化学品取引の前第1四半期連結会計期間比減少により減益
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	3	7	4	油価上昇等により増益
伊藤忠タイ会社	100.0	3	6	3	自動車用金属製品及びエンジニアリングプラスチック分野等での取引の増加により増益
国内持分法適用関連会社					
日伯鉄鉱石(株)	47.7	10	37	27	販売数量増加及び販売価格上昇により増益
(株)ファミリーマート	31.6	31	36	5	海外事業の好調に加え、猛暑の影響等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	△9	32	41	国内外の鉄鋼製品の需要回復により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	△14	19	33	パルプ価格上昇により増益
海外持分法適用関連会社					
TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP. (頂新(ケイマン)ホールディング)	20.0	11	13	1	主として即席めん及び飲料分野が堅調に推移し増益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取 込 比 率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減	
国内連結子会社					
伊藤忠都市開発(株)	99.9	△11	△21	△10	一部の郊外立地のマンション・戸建分譲事業の 販売低迷に加え、評価損の計上もあり減益
伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0	2	△6	△8	石油製品取引のオペレーション不調に伴い減益
伊藤忠ハウジング(株)	100.0	△3	△2	1	販売受託物件の取扱は前第2四半期連結累計 期間並みに推移
(株)ジョイックス コーポレーション	100.0	△5	△2	3	主要ブランドの販売回復により損失幅縮小
海外連結子会社					
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△6	△3	3	油ガス価が上昇し損失幅縮小
MCL Group Limited	100.0	△7	△2	5	前第2四半期連結累計期間の小売事業撤退損失 の反動により損失幅縮小
国内持分法適用関連会社					
(株)吉野家ホールディングス	21.0	△1	△2	△1	経費削減があるも、赤字店舗撤退に伴う固定 資産除却損等により赤字

[当第2四半期連結会計期間] (平成22年7月1日～平成22年9月30日)

主な黒字会社

(単位：億円)

	取 込 比 率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 会計期間	当第2四 半期連結 会計期間	増減	
国内連結子会社					
(株)日本アクセス	93.6	16	33	17	持分比率増加に伴う取込増加、売上好調及び 経費削減により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6	12	17	5	売上総利益率の改善及び経費削減により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	5	6	1	半導体関連分野における電材及びOA機器向け のエンジニアリングプラスチックの販売堅調に より増益
伊藤忠ケミカル フロンティア(株)	99.8	5	7	2	医薬関連等の営業取引が堅調に推移し増益
(株)三景	90.5	4	8	4	取引増加及び経費削減に加え、固定資産売却益 もあり増益
シーアイ化成(株)	97.6	8	7	△1	アグリ・建装分野の生産販売は増加するも、 持分法投資損益の減少もありほぼ横ばい
伊藤忠メタルズ(株)	100.0	1	3	2	自動車・家電・建材向けアルミ製品等の需要 回復及び電気・電子材、リサイクル関連取引の 堅調な推移により増益
伊藤忠エネクス(株)	53.6	0	4	4	経費削減等により増益

	取 込 比 率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四 半期連結 会計期間	当第2四 半期連結 会計期間	増減	
海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 3	100.0	79	240	161	金属資源価格上昇及び販売数量増加により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	10	43	33	油価上昇により増益
PrimeSource Building Products, Inc. (注) 4	100.0	10	16	5	住宅減税効果に伴う着工数増加により増益
伊藤忠豪州会社 (注) 3	100.0	4	11	7	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込損益増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (注) 4	100.0	9	13	4	建機関連事業の回復及び住宅資材関連事業の好調により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	5	8	3	合成樹脂・エンジニアリングプラスチック分野等での取引及び銅製品取引増加により増益
伊藤忠香港会社	100.0	5	6	1	金融関連事業の取込損益増加
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	6	6	0	通油量は前第2四半期連結会計期間とほぼ変わらず、操業は順調
伊藤忠シンガポール会社	100.0	4	4	△0	合成樹脂関連事業の取込損益は減少したが、有機化学品取引は前第2四半期連結会計期間比では改善し、ほぼ横ばい
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	3	4	1	油価上昇等により増益
伊藤忠タイ会社	100.0	2	3	1	自動車用金属製品及びエンジニアリングプラスチック分野等での取引の増加により増益
国内持分法適用関連会社					
日伯鉄鉱石(株)	47.7	9	29	21	販売数量増加及び販売価格上昇により増益
(株)ファミリーマート	31.6	19	23	4	海外事業の好調に加え、猛暑の影響等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	△16	25	42	国内外の鉄鋼製品の需要回復により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	△11	9	20	パルプ価格上昇により増益
海外持分法適用関連会社					
TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP. (頂新(ケイマン)ホールディング)	20.0	6	6	0	主として即席めん及び飲料分野が堅調に推移し横ばい

	取込比率 (%)	取込損益 (注) 1			増減コメント
		前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間	増減	
国内連結子会社					
伊藤忠都市開発(株)	99.9	△3	△8	△5	一部の分譲マンションに対する評価損の計上により減益
伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0	△3	4	7	石油製品取引のオペレーションは依然低調なるも、前第2四半期連結会計期間比では増益
伊藤忠ハウジング(株)	100.0	△1	△1	0	販売受託物件の取扱は前第2四半期連結会計期間並みに推移
(株)ジョイックス コーポレーション	100.0	△4	△1	3	主要ブランドの販売回復により損失幅縮小
海外連結子会社					
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△4	△2	2	油ガス価が上昇し損失幅縮小
MCL Group Limited	100.0	△6	△1	5	前第2四半期連結会計期間の小売事業撤退損失の反動により損失幅縮小
国内持分法適用関連会社					
(株)吉野家ホールディングス	21.0	△1	0	1	赤字店舗撤退に伴う固定資産除却損等があるも、経費削減により損失幅縮小

- (注) 1 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 シーアイ化成(株)の前第2四半期連結累計期間に係る取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後15億円)を含んでおります。
- 3 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- 4 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。
- 5 当第2四半期連結会計期間における黒字会社と赤字会社の区分は、当第2四半期連結累計期間における損益により判定しております。

(6) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の「総資産」は、現預金の減少、及び金属・エネルギー、金融・不動産・保険・物流、食料等において、今後の需要を見込んだ「たな卸資産」の増加、並びにウラン関連での新規投資による増加があったものの、金属・エネルギー及び情報通信・航空電子等において「営業債権」の回収が進んだことに加え、主として米ドル・豪ドル等の主要通貨に対し円高が進行したことに伴う影響等もあり、前連結会計年度末比171億円(0.3%)減少の5兆4,598億円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末比166億円(0.8%)減少の2兆1,927億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比32億円(0.2%)減少の1兆7,229億円となりました。

「株主資本」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げによる増加(1,030億円)がありましたが、配当金の支払いによる減少、円高に伴う「為替換算調整額」の悪化、並びに株式市況の下落に伴う「未実現有価証券損益」の悪化等に加え、子会社である(株)日本アクセス株式の追加取得に伴い発生したのれん相当額を資本取引(「資本剰余金」の減少194億円)として処理したこともあり、前連結会計年度末比210億円(1.9%)増加の1兆1,194億円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比0.4ポイント増加の20.5%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は1.5倍となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」(グループ全体の資本)は、前連結会計年度末比114億円(0.9%)増加の1兆3,227億円となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、営業活動において、海外資源及び食料関連の取引等において、営業取引収入が堅調に推移したこと等からネット入金、投資活動において、資源開発関連における追加の設備投資及びウラン関連株式取得等によりネット支払、財務活動において、子会社である(株)日本アクセス株式の公開買付けに伴う支出及び配当金の支払い等によりネット支払となった結果、前連結会計年度末比511億円(10.8%)減少の4,245億円となりました。

〔当第2四半期連結累計期間〕(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において、営業取引収入が堅調に推移し、1,176億円のネット入金となりました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,027億円のネット入金となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加の設備投資及びウラン関連株式取得等により、1,163億円のネット支払となりました。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,346億円のネット支払となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社である(株)日本アクセス株式の公開買付けに伴う支出及び配当金の支払い等により、480億円のネット支払(返済)となりました。なお、前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、560億円のネット支払(返済)となっております。

〔当第2四半期連結会計期間〕(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において、営業取引収入が堅調に推移し、1,069億円のネット入金となりました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、260億円のネット入金となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加の設備投資及びウラン関連株式取得等により、782億円のネット支払となりました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、601億円のネット支払となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社にて借入金を返済したこと等により、67億円のネット支払(返済)となりました。なお、前第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、209億円のネット支払(返済)となっております。

(8) 流動性と資金の源泉

当社の資金調達、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。金融情勢は落ち着きを取戻しつつも、依然先行き不透明な状況が継続しておりますが、当社は銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を機動的に活用し、必要な資金を安定的に確保しております。

なお、当社は現金及び現金同等物、定期預金の他コミットメントライン契約（円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル）を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

・中期経営計画「Frontier^o 2010」の更なる推進

当社グループは中期経営計画「Frontier^o 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度である2010年度においては、2009年度からの基本方針を継続するとともに、現場を活性化し、収益力を高めるため、「現場力の再強化」を掲げております。

第一に、厳選した投資と資産の入替えによる収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、引続き「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力していきます。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、2009年に新設したソーラー事業推進部を中心に、着実に営業活動を推進していきます。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、案件開発と収益化を進めていきます。2010年度も保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替えを着実に実行する一方で、丁寧な案件組成を心がけながら、新規投資を積極推進していく方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。厳しい金融情勢は峠を越えた感があるものの、予断を許さない状況であり、株主資本の充実とバランスシートの管理を継続し、主要財務比率を健全な水準で維持していきます。また、グループ金融の活用を更に促進し、グローバルな資金管理の展開を図り、資金効率を改善しながら当社グループの資金需要に着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「世界視点に立ったグループ全体の全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、個々のナショナルスタッフに焦点を当てた、具体的な人材強化策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として着実に前進していく所存であります。

(10) 重要な会計方針

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針について重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,584,889	—	202,241	—	11,393

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	108,221	6.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,078	4.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	41,150	2.60
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	37,748	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	35,850	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	34,492	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,814	1.94
朝日生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,530	1.74
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,816	1.44
計	—	455,759	28.76

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年8月30日付で関東財務局長宛に提出した三菱UFJ信託銀行株式会社他4名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月23日現在で共同保有者が64,224千株の株券等(株券等保有割合は4.05%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,995,500	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 4,162,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,576,238,900	15,762,389	同上
単元未満株式	普通株式 1,492,804	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	15,762,389	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 58株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	2,995,500	—	2,995,500	0.19
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.07
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	—	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,900	—	51,900	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
計	—	7,157,800	—	7,157,800	0.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	909	817	802	729	740	784
最低(円)	810	702	698	659	668	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の変更はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、『四半期連結財務諸表規則』という。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び現金同等物	3, 4	424, 534	475, 674
定期預金	4	45, 227	7, 523
有価証券	3, 4	3, 722	7, 140
営業債権	4		
受取手形		149, 321	153, 694
売掛金		1, 243, 277	1, 287, 821
貸倒引当金		△12, 795	△14, 833
営業債権合計		1, 379, 803	1, 426, 682
関連会社に対する債権		107, 671	96, 279
たな卸資産	4	534, 449	476, 066
前渡金		74, 740	72, 870
前払費用		34, 524	28, 361
繰延税金資産		42, 467	45, 759
その他の流動資産	9	238, 274	257, 127
流動資産合計		2, 885, 411	2, 893, 481
II 投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	4	938, 319	938, 689
その他の投資	3, 4	476, 352	450, 341
その他の長期債権	4	153, 088	163, 515
貸倒引当金		△62, 430	△59, 876
投資及び長期債権合計		1, 505, 329	1, 492, 669
III 有形固定資産	4		
有形固定資産 (取得原価)			
土地		162, 529	164, 522
建物		414, 845	412, 468
機械及び装置		411, 077	420, 640
器具及び備品		84, 518	82, 871
鉱業権		61, 061	64, 152
建設仮勘定		42, 707	30, 838
有形固定資産 (取得原価) 合計		1, 176, 737	1, 175, 491
減価償却累計額		△520, 131	△509, 140
有形固定資産合計		656, 606	666, 351
IV のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)		198, 618	201, 906
V 前払年金費用		3, 186	7, 603
VI 長期繰延税金資産		103, 452	108, 316
VII その他の資産	9	107, 161	106, 521
資産合計		5, 459, 763	5, 476, 847

		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金	4	200,521	229,236
1年以内に期限の到来する長期債務	4	50,485	60,728
営業債務	4		
支払手形		137,665	125,278
買掛金		1,082,759	1,092,321
営業債務合計		1,220,424	1,217,599
関連会社に対する債務		22,759	25,431
未払費用		122,199	124,877
未払法人税等		36,305	38,763
前受金		79,518	80,030
繰延税金負債		1,773	868
その他の流動負債	9	215,762	215,026
流動負債合計		1,949,746	1,992,558
II 長期債務	4,9	2,130,384	2,107,589
III 退職給与及び年金債務		38,846	43,314
IV 長期繰延税金負債		18,049	22,033
V 契約残高及び偶発債務	12		
負債合計		4,137,025	4,165,494
(資本の部)			
I 株主資本			
資本金 (普通株式)	8	202,241	202,241
資本剰余金	8	118,069	137,506
利益剰余金	8		
利益準備金		16,973	16,117
その他の利益剰余金		974,487	884,280
利益剰余金合計		991,460	900,397
累積その他の包括損益	8		
為替換算調整額		△137,238	△90,088
年金債務調整額		△85,187	△86,479
未実現有価証券損益	3	33,769	40,544
未実現デリバティブ評価損益	9	△1,100	△3,015
累積その他の包括損益合計		△189,756	△139,038
自己株式	8	△2,583	△2,687
株主資本合計		1,119,431	1,098,419
II 非支配持分	8	203,307	212,934
資本合計		1,322,738	1,311,353
負債及び資本合計		5,459,763	5,476,847

「四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 収益	9		
商品販売等に係る収益		1,389,037	1,457,934
売買取引に係る差損益及び手数料		262,013	259,724
収益合計		1,651,050	1,717,658
II 商品販売等に係る原価		△1,211,043	△1,212,309
売上総利益	7	440,007	505,349
III その他の収益 (△費用)			
販売費及び一般管理費	2,5	△381,997	△388,437
貸倒引当金繰入額		△4,341	△1,038
受取利息		5,212	5,203
支払利息	9	△18,388	△14,256
受取配当金		10,354	12,055
投資及び有価証券に係る損益	2,3	5,158	△10,416
固定資産に係る損益		1,957	6,461
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	2	9,129	—
その他の損益	9	2,550	△3,439
その他の収益 (△費用) 合計		△370,366	△393,867
法人税等及び持分法による投資 損益前利益		69,641	111,482
IV 法人税等 (△費用)			
当期税金		△22,054	△39,000
繰延税金	2	△9,145	△2,125
法人税等 (△費用) 合計		△31,199	△41,125
持分法による投資損益前利益		38,442	70,357
V 持分法による投資損益	7	20,776	37,652
四半期純利益		59,218	108,009
VI 非支配持分に帰属する四半期純利益		△3,882	△5,033
当社株主に帰属する四半期純利益	7	55,336	102,976

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6	35.01	65.15
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6	34.86	65.06

「四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 収益	9		
商品販売等に係る収益		748,321	752,102
売買取引に係る差損益及び手数料		135,490	137,989
収益合計		883,811	890,091
II 商品販売等に係る原価		△650,137	△624,234
売上総利益	7	233,674	265,857
III その他の収益 (△費用)			
販売費及び一般管理費	5	△192,636	△196,590
貸倒引当金繰入額		△454	△555
受取利息		2,697	2,546
支払利息	9	△9,351	△6,125
受取配当金		4,411	5,044
投資及び有価証券に係る損益	3	2,402	△4,720
固定資産に係る損益		△356	6,314
その他の損益	9	904	△902
その他の収益 (△費用) 合計		△192,383	△194,988
法人税等及び持分法による投資 損益前利益		41,291	70,869
IV 法人税等 (△費用)			
当期税金		△11,467	△20,391
繰延税金		△3,868	△6,037
法人税等 (△費用) 合計		△15,335	△26,428
持分法による投資損益前利益		25,956	44,441
V 持分法による投資損益	7	11,386	21,529
四半期純利益		37,342	65,970
VI 非支配持分に帰属する四半期純利益		△2,438	△3,221
当社株主に帰属する四半期純利益	7	34,904	62,749

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6	22.08	39.70
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6	22.00	39.52

「四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		59,218	108,009
その他の包括損益(税効果控除後)	8		
為替換算調整額		84,908	△48,149
年金債務調整額		1,927	1,269
未実現有価証券損益	3	29,095	△6,824
未実現デリバティブ評価損益	9	1,935	1,862
その他の包括損益(税効果控除後)合計		117,865	△51,842
包括損益		177,083	56,167
非支配持分に帰属する包括損益		△6,464	△3,887
当社株主に帰属する包括損益		170,619	52,280

「四半期連結財務諸表注記」参照

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		37,342	65,970
その他の包括損益(税効果控除後)	8		
為替換算調整額		21,011	△22,046
年金債務調整額		1,272	122
未実現有価証券損益	3	3,549	△788
未実現デリバティブ評価損益	9	1,696	4,626
その他の包括損益(税効果控除後)合計		27,528	△18,086
包括損益		64,870	47,884
非支配持分に帰属する包括損益		△3,204	△2,520
当社株主に帰属する包括損益		61,666	45,364

「四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		59,218	108,009
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		34,908	36,390
貸倒引当金繰入額		4,341	1,038
投資及び有価証券に係る損益	2	△5,158	10,416
固定資産に係る損益		△1,957	△6,461
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	2	△9,129	—
持分法による投資損益(受取配当金差引後)		△9,787	△24,574
繰延税金		9,145	2,125
資産・負債の変動			
営業債権の増減		△3,209	37,089
関連会社に対する債権の増加		△7,927	△18,807
たな卸資産の増加		△17,074	△66,081
営業債務の増加		76,439	19,763
関連会社に対する債務の増減		4,269	△2,411
その他		△31,388	21,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,691	117,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△43,995	△38,990
有形固定資産等の売却による収入		6,148	13,509
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△96,800	△14,934
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		17,746	8,695
売却可能有価証券の取得による支出		△5,497	△39,955
売却可能有価証券の売却による収入		8,249	1,700
売却可能有価証券の償還による収入		342	34
満期保有有価証券の取得による支出		—	△169
満期保有有価証券の償還による収入		—	322
その他の投資の取得による支出		△18,664	△19,492
その他の投資の売却による収入		4,457	12,637
子会社の取得(取得現金控除後)		△8,655	—
子会社の売却による収入		—	1,032
長期債権の発生額		△16,028	△18,818
長期債権の回収額		18,365	16,162
定期預金の増加—純額		△300	△38,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		△134,632	△116,279

		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		321,171	187,131
長期債務の返済額		△172,994	△178,532
短期借入金の減少—純額		△185,055	△12,502
非支配持分からの資本取引による入金額		10	65
非支配持分への資本取引による支払額		△1,935	△27,154
当社株主への配当金の支払額		△12,654	△11,865
非支配持分への配当金の支払額		△4,527	△5,461
自己株式の増減—純額		△44	270
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,028	△48,048
IV 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		6,879	△4,459
V 現金及び現金同等物の増減額		△81,090	△51,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高		628,820	475,674
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		547,730	424,534
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		21,962	15,173
法人税等支払額		44,717	30,522
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
保有有価証券による退職給付信託設定額		9,109	—
株式交換差損益の認識	3		
取得した株式の公正価額		—	45
交換に供した株式の取得価額		—	19
子会社の取得	2		
取得資産		107,836	—
引受負債		72,030	—
子会社の取得原価(取得現金控除前)		35,806	—
現金支出を伴わない取得原価		22,690	—
取得資産に含まれる現金		4,461	—
子会社の取得(取得現金控除後)		8,655	—

「四半期連結財務諸表注記」参照

四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠した場合の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当社株主に帰属する四半期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表の税引前利益が、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の後に「（利益）」と記載し、下回る場合には「（損失）」と記載しております。

（注）米国会計基準は、従来『財務会計基準審議会基準書』、『会計原則審議会意見書』、『会計研究公報』等の様々な体系で規定されておりましたが、平成21年7月1日より“FASB Accounting Standards Codification”（以下、「ASC」という。）のもとに統合再整理されることとなりました。これにより、参照基準の記載にあたっては、原則としてASC体系において規定されるトピック番号を記載するとともに、旧基準書等のもとの基準書番号（略号につき下記参照）を併記することとしております。また、平成21年7月1日以降発行する基準書や改訂については、“Accounting Standards Updates”（以下、「ASU」という。）として公表されております。

<旧基準書等略称>

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）
ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）
SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）
FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）
FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）
EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

(1) 構成

当四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書からなっております。

(2) 四半期連結損益計算書の様式

当社の四半期連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標であるため、当四半期連結損益計算書には記載しておりません。当該売上高は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ4,801,978百万円及び5,668,810百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ2,609,441百万円及び2,938,837百万円です。当該営業利益は、四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ53,669百万円及び115,874百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ40,584百万円及び68,712百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では、その決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉱業権の表示

鉱業権は有形固定資産として表示しております。

非支配持分の表示

四半期連結貸借対照表において、本邦会計基準における「少数株主持分」は「非支配持分」にて表示しております。また、本邦の四半期連結財務諸表規則では、四半期連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」を純資産の部の中に入れて表示することとされておりますが、当四半期連結貸借対照表では、資産の部、負債の部、資本の部に区分し、「非支配持分」を資本の部に入れて表示しております。

持分法による投資損益の表示

四半期連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「法人税等」の後に独立項目として表示しております。

四半期純利益の表示

四半期連結損益計算書において、「四半期純利益」は、連結グループとしての損益を当社株主に帰属する部分と非支配持分に帰属する部分とに区分する前の損益として表示しております。一方、本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は「少数株主利益（又は少数株主損失）」控除後、すなわち連結グループとしての損益のうち、当社株主に帰属する部分を表示するものとされております。（本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は、当四半期連結損益計算書では、「当社株主に帰属する四半期純利益」として表示しております。）

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」(IFSFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」及びIFSP FAS第115-1号及びFAS第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資への適用」)を適用しており、当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,387百万円(損失)及び10,065百万円(損失)であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ1,090百万円(損失)及び3,469百万円(損失)です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」(旧EITF第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」)に基づき、その交換があった期に認識するとともに、当該株式が売却されあるいは減損をした場合に当該損益を振戻しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ1,580百万円(損失)及び54百万円(利益)であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ1,519百万円(損失)及び72百万円(利益)です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(IFSFAS第87号「事業主の年金会計」及びIFSFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」)に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ3,063百万円(利益)及び4,563百万円(利益)であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ1,532百万円(利益)及び2,282百万円(利益)です。

また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(IFSFAS第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂」)に基づき、年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額)を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」としてそれぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」(旧SFAS第141(R)号「企業結合」)に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価値にて認識・測定しております。

子会社の取得時における既保有持分の再測定

ASCトピック805「企業結合」(旧SFAS第141(R)号)に基づき、新たに子会社を取得した場合、既保有持分を取得時における公正価値にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第2四半期連結累計期間において3,464百万円(損失)及び当第2四半期連結累計期間においては軽微であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においてはいずれも軽微です。

子会社の持分比率の変動

ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)に基づき、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。当該会計処理による影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ、125百万円及び19,437百万円を四半期連結貸借対照表の資本剰余金から控除しており、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ、91百万円及び853百万円を四半期連結貸借対照表の資本剰余金から控除しております。

子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号)に基づき、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価値にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においていずれも軽微であります。

のれんの償却

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」)に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当社株主に帰属する四半期純利益への影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ6,953百万円(利益)及び6,096百万円(利益)であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、それぞれ3,494百万円(利益)及び2,695百万円(利益)です。

デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」(旧SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」、旧SFAS第138号「特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改訂」及び旧SFAS第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂」)に基づき、すべてのデリバティブは公正価値で四半期連結貸借対照表に計上され、公正価値の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、四半期連結累計期間または四半期連結会計期間の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」にそれぞれ計上しております。

四半期連結財務諸表注記

1 重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、四半期財務諸表を作成していることから、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、企業結合時における当社帰属持分及び非支配持分の測定、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の各勘定を連結したものです。

子会社の第2四半期決算日は、いずれも9月30日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に抛出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に抛出した株式の議決権を留保しておりますが、抛出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、子会社に該当した場合には、その議決権持分は非支配持分に含めて処理しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」(旧SFAS第52号「外貨換算」)に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を四半期連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資(当初決済期日が3か月以内)をいい、短期の定期預金等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」(旧SFAS第115号、旧FSP FAS第115-1号及びFAS第124-1号、並びに旧FSP FAS第115-2号及びFAS第124-2号「一時的ではない減損の認識と表示に関する指針」)に基づき、債券及び市場性のある株式を保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括損益」に計上しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」（旧SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」及び旧SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理—収益の認識と開示—SFAS第114号の改訂」）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」（旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年）に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」（旧SFAS第141(R)号）に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定（当該評価差額は四半期連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識）したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を四半期連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」（旧SFAS第142号）に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」（旧SFAS第142号）に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」（旧SFAS第144号）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 非支配持分

非支配持分については、ASCトピック810「連結」（旧SFAS第160号）に基づき、子会社における資本のうち、親会社に直接的ないし間接的に帰属しない部分について資本の一部として認識し、「非支配持分」として表示されたものです。ASCトピック810「連結」（旧SFAS第160号）の表示の規定は遡及的に適用されるため、適用前において負債と資本の中間に表示していた「少数株主持分」を四半期連結貸借対照表上「非支配持分」として資本の部に表示しております。同様に、従来、四半期連結損益計算書上において表示していた「少数株主持分損益」を「非支配持分に帰属する四半期純利益」として表示しております。

13) 子会社の持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社の持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号)に基づき、資本取引として処理しております。

14) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号)に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

15) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。また、石油及びガス埋蔵量の見積りと開示については、ASCトピック932「探掘活動(石油・ガス)」の拡充規定である「石油及びガス埋蔵量の見積りと開示」を適用しております。

16) 鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまでは発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した探掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「探掘活動(鉱山業)」(旧EITF第04-6号「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」)に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

17) 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」(旧SFAS第143号「資産除去債務の会計処理」及び旧FIN第47号「条件付資産除去債務の会計処理—SFAS第143号の解釈指針」)に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

18) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

19) 退職給与及び年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(旧SFAS第87号)に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(旧SFAS第158号)に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」として、それぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

20) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」(旧FIN第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請—SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止」)に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

21) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。すなわち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握でき、かつ法的拘束力を持つ契約が存在し、当事者双方が契約上の義務を履行可能であると見込まれる場合には、工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」（IEITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、四半期連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、四半期連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額につきましては、オペレーティングセグメント情報に記載しております。

22) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

23) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

24) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」（IFRS第146号「撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理」）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストの負債が発生した時点で、当該関連するコストの負債を公正価額により認識しております。

25) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」（IFRS第109号「法人所得税の会計処理」）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」（旧FIN第48号「法人所得税の不確実性に係る会計処理－SFAS第109号の解釈指針」）に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

26) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

27) 包括損益

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」（旧SFAS第130号「包括利益の報告」）に基づき、包括損益及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括損益には、「四半期純利益」の他に、「為替換算調整額」、「年金債務調整額」、「未実現有価証券損益」、「未実現デリバティブ評価損益」が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括損益」と「当社株主に帰属する包括損益」を個別に表示しております。

28) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（旧SFAS第133号、旧SFAS第138号及び旧SFAS第149号）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として四半期連結貸借対照表に計上しております。デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、次のとおり分類し、公正価額で四半期連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括損益」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括損益」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

29) 公正価額オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」（旧SFAS第159号「公正価額オプション」）に基づき、公正価額オプションを選択しておりません。

30) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」(旧FSP SFAS第142-2号「石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用」)に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

31) 見積りの使用

当社及び子会社は、当四半期連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

32) 後発事象

当社及び子会社は、ASCトピック855「後発事象」(旧SFAS第165号「後発事象」)に基づき、後発事象(四半期連結貸借対照表日の翌日以降、四半期連結財務諸表発行日までに発生した事象)について、四半期連結財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び四半期連結財務諸表が発行できる状態となった日をそれぞれ開示しております。

(3) 新会計基準

1) 金融資産の譲渡に係る会計処理

平成21年6月にSFAS第166号「金融資産の譲渡に係る会計処理—SFAS第140号の改訂」が公表され、その後平成21年12月にASU第2009-16号「譲渡とサービシング(ASCトピック860)」が公表されました。

SFAS第166号は、SFAS第140号において一定の特定目的会社に認められていた特例的措置を廃止し、かつ金融資産の譲渡要件についてより実体に即した総合的判断を求めているものであり、ASU第2009-16号は、SFAS第166号をASCトピック860に編纂したものであります。

当社及び子会社は、平成21年11月16日以降に開始される会計年度(すなわち、平成23年3月期連結会計年度)の第1四半期連結会計期間よりASU第2009-16号「譲渡とサービシング(ASCトピック860)」を適用しております。ASU第2009-16号の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

2) 変動持分事業体

平成21年6月にSFAS第167号「FIN第46(R)号の改訂」が公表され、その後平成21年12月にASU第2009-17号「連結(ASCトピック810)」が公表されました。

SFAS第167号は、連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたり、当該事業体への関与の状況をより実体に即して総合的に判断することを求めています。また、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、継続して検討することを要請しているものであり、ASU第2009-17号は、SFAS第167号をASCトピック810に編纂したものであります。

当社及び子会社は、平成21年11月16日以降に開始される会計年度(すなわち、平成23年3月期連結会計年度)の第1四半期連結会計期間よりASU第2009-17号「連結(ASCトピック810)」を適用しております。ASU第2009-17号の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

3) 債権の開示

平成22年7月にASU第2010-20号「債権(ASCトピック310)」が公表されました。

ASU第2010-20号は、商品販売及び役務提供により発生し、かつ契約により決済期日が1年内に到来する取引債権、公正価額または低価法により評価された債権等の一部の債権を除く金融債権について、従来の開示要件を一部修正するとともに、当該金融債権について構成要素別に分類する等、開示内容を拡充することを求めています。

ASU第2010-20号は、平成22年12月15日以降に終了する四半期連結会計期間(すなわち、平成23年3月期第3四半期連結会計期間)より適用されますが、一部の開示については平成22年12月15日以降に開始する四半期連結会計期間または連結会計年度(すなわち、平成23年3月期連結会計年度)より適用されることとなっております。ASU第2010-20号の適用による当社及び子会社の開示に対する影響については、現在検討中ではありますが、当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと考えております。

(4) 組替

当社は当第2四半期連結累計(会計)期間の表示形式にあわせるために、前第2四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度の(四半期)連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

2 企業結合

前第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(シーアイ化成(株)の子会社化)

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成(株) (以下、「当該会社」という) に対し、合成樹脂加工分野において、規模の拡大・機能強化による競争力の向上、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化及び経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、公開買付けを平成21年2月20日より実施し、同年4月7日 (以下、「取得日」) に完了しました。本公開買付けにより、当社は当該会社の議決権の57.3%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の93.2%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

項目	金額 (百万円)
支払対価の公正価額 (注1) (注2)	8,061
既保有持分の公正価額	4,992
非支配持分の公正価額	2,814
計	15,867
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	39,071
有形固定資産	31,669
その他の無形資産	1,167
その他の資産	8,576
流動負債	△40,901
固定負債	△19,567
純資産	20,015

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。
(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、279百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価 (終値) を基準に算定をしております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,552百万円の損失を計上しております。また、当該損失について、636百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,148百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805「企業結合」(IFSFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、前第2四半期連結累計期間において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、1,700百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

(伊藤忠ロジスティクス(株)の子会社化)

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする伊藤忠ロジスティクス(株) (平成22年1月1日付で(株)アイ・ロジスティクスから商号変更) (以下、「当該会社」という) に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、公開買付けを平成21年2月24日より実施し、同年4月9日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付けにより、当社は当該会社の議決権の47.1%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の94.9%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

項目	金額 (百万円)
支払対価の公正価額 (注1) (注2)	5,055
既保有持分の公正価額	4,936
非支配持分の公正価額	819
計	10,810
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	10,264
有形固定資産	12,019
その他の無形資産	1,268
その他の資産	3,802
流動負債	△4,975
固定負債	△6,587
純資産	15,791

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。
(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、151百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定をしております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,912百万円の損失を計上しております。また、当該損失について、784百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,981百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805「企業結合」(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、前第2四半期連結累計期間において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,042百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、重要な企業結合は発生しておりません。

3 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における種類ごとの情報は次のとおりです。

		当第2四半期 連結会計期間末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：					
	株式	188,518	68,290	10,990	245,818
	債券	23,909	102	821	23,190
	小計	212,427	68,392	11,811	269,008
満期保有有価証券：					
	債券	183	—	—	183
	合計	212,610	68,392	11,811	269,191
		前連結会計年度末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：					
	株式	169,333	64,955	7,024	227,264
	債券	22,179	54	397	21,836
	小計	191,512	65,009	7,421	249,100
満期保有有価証券：					
	債券	45	—	—	45
	合計	191,557	65,009	7,421	249,145

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表及び前連結会計年度末における連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、それぞれ11,598百万円及び13,598百万円です。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ2,232百万円及び6,701百万円です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に認識された各四半期連結会計期間末に保有する売買目的有価証券における評価損益の金額は、それぞれ121百万円及び2,593百万円の損失です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、四半期連結損益計算書に計上した評価損は、それぞれ10,430百万円及び11,435百万円です。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、四半期連結損益計算書に計上した評価損は、それぞれ3,258百万円及び4,237百万円です。

ASCトピック325「投資（その他）」（旧EITF第91-5号）に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、前第2四半期連結累計期間において発生しておりませんが、当第2四半期連結累計期間においては26百万円の利益です。

また、前第2四半期連結会計期間において発生しておりませんが、当第2四半期連結会計期間においては26百万円の利益です。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、未実現損失が生じている売却可能有価証券の情報は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	68,770	10,990	—	—	68,770	10,990
債券	7,400	821	—	—	7,400	821
合計	76,170	11,811	—	—	76,170	11,811

	前連結会計年度末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	58,286	7,024	—	—	58,286	7,024
債券	3,402	397	—	—	3,402	397
合計	61,688	7,421	—	—	61,688	7,421

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は、150及び94です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して、0.02%～29.9%及び0.3%～29.9%下落しており、下落期間はいずれも9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

当第2四半期連結会計期間末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
	売却可能有価証券：	
満期まで1年以内	13,113	13,088
1年超5年以内	5,414	4,885
5年超10年以内	4,578	4,415
10年超	804	802
合計	23,909	23,190
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	—	—
1年超5年以内	183	183
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	183	183

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、それぞれ9,650百万円及び534百万円であり、損失総額は、それぞれ220百万円及び65百万円です。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却による売却収入は、それぞれ8,249百万円及び1,700百万円です。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、それぞれ8,002百万円及び224百万円であり、損失総額は、それぞれ215百万円及び37百万円です。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却による売却収入は、それぞれ5,447百万円及び451百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の残高は、それぞれ220,249百万円及び215,233百万円です。

当社及び子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でないとは判断された場合には減損を認識しております。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の当該投資の帳簿価額は、111,668百万円及び103,741百万円です。このうち、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は当第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度末において、それぞれ110,897百万円及び101,431百万円です。

4 担保に差入れた資産

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	914	947
営業債権等	23,138	26,752
たな卸資産	6,801	11,719
投資及び長期債権	17,127	20,042
有形固定資産等	25,884	34,412
合計	73,864	93,872

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	5,396	11,238
長期債務	14,967	17,508
営業債務等	2,593	4,170
合計	22,956	32,916

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

5 退職給与及び年金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
勤務費用	4,670	4,666
利息費用	2,826	3,122
年金資産の期待収益	△3,635	△3,576
過去勤務債務の償却	△2,742	△2,733
数理計算上の差異の償却	7,664	5,463
純期間年金費用	8,783	6,942

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
勤務費用	1,951	2,175
利息費用	1,413	1,556
年金資産の期待収益	△1,561	△1,465
過去勤務債務の償却	△1,074	△1,365
数理計算上の差異の償却	3,862	2,655
純期間年金費用	4,591	3,556

6 1株当たり情報

(1) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は次のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
分子項目（百万円）：		
当社株主に帰属する四半期純利益	55,336	102,976
希薄化効果のある証券の影響 転換権付優先株式	△241	△148
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	55,095	102,828
分母項目（株）：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,479,217	1,580,603,364
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	35.01	65.15
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	34.86	65.06

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
分子項目（百万円）：		
当社株主に帰属する四半期純利益	34,904	62,749
希薄化効果のある証券の影響 転換権付優先株式	△126	△276
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	34,778	62,473
分母項目（株）：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,462,304	1,580,619,150
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	22.08	39.70
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	22.00	39.52

(2) 1株当たり株主資本

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、1株当たり株主資本は次のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
分子項目（百万円）：		
株主資本	1,119,431	1,098,419
普通株式に係る株主資本	1,119,431	1,098,419
分母項目（株）：		
1株当たり株主資本の算定に用いられた 普通株式の数	1,580,648,804	1,580,510,499
1株当たり株主資本（円）	708.21	694.98

7 セグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

この多角的な営業活動にあわせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

- 繊維： 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで、生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。
- 機械： 自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクトの取扱と関連するサービス及び事業を行っております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。
- 情報通信・
航空電子： I T系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ベンチャー企業への投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。
- 金属・エネルギー： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。
- 生活資材・化学品： 木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。
- 食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
- 金融・不動産・
保険・物流： 金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3 P L事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「当社株主に帰属する四半期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前第2四半期連結累計期間				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	244,334	351,071	277,277	1,379,233	850,338
セグメント間内部売上高	295	1,148	2,825	156	10,053
合計	244,629	352,219	280,102	1,379,389	860,391
売上総利益	45,551	23,953	61,655	57,583	51,849
持分法による投資損益	4,843	5,108	293	2,727	△631
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,106	4,018	1,216	26,084	8,145
セグメント別資産	367,025	572,640	502,379	1,168,294	697,705
減価償却費等	1,788	2,629	3,558	14,877	2,213
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		1,556,578	66,702	76,445	4,801,978
セグメント間内部売上高		187	6,253	△20,917	-
合計		1,556,765	72,955	55,528	4,801,978
売上総利益		171,255	16,749	11,412	440,007
持分法による投資損益		7,181	2,173	△918	20,776
当社株主に帰属する 四半期純利益		18,505	2,349	△12,087	55,336
セグメント別資産		1,158,933	393,846	600,893	5,461,715
減価償却費等		5,617	1,125	3,101	34,908

当第2四半期連結累計期間

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	279,653	432,328	268,973	1,986,784	996,404
セグメント間内部売上高	221	112	4,400	281	11,777
合計	279,874	432,440	273,373	1,987,065	1,008,181
売上総利益	60,799	25,169	60,894	100,418	58,819
持分法による投資損益	3,461	4,956	2,693	12,983	2,912
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,078	6,516	4,630	62,935	13,891
セグメント別資産	411,411	514,658	473,415	1,265,613	740,502
減価償却費等	2,760	2,628	3,405	13,591	3,482

	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：				
外部顧客に対する売上高	1,559,019	70,503	75,146	5,668,810
セグメント間内部売上高	979	7,820	△25,590	-
合計	1,559,998	78,323	49,556	5,668,810
売上総利益	172,211	16,641	10,398	505,349
持分法による投資損益	8,599	2,380	△332	37,652
当社株主に帰属する 四半期純利益	15,369	199	△7,642	102,976
セグメント別資産	1,184,815	397,398	471,951	5,459,763
減価償却費等	5,687	1,297	3,540	36,390

前連結会計年度末

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
セグメント別資産	417,380	544,958	513,249	1,249,048	727,994
	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
セグメント別資産	1,130,719	382,135	511,364	5,476,847	

前第2四半期連結会計期間

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	134,696	184,585	146,899	821,591	454,167
セグメント間内部売上高	143	185	1,900	85	5,343
合計	134,839	184,770	148,799	821,676	459,510
売上総利益	25,157	12,489	32,979	32,435	28,284
持分法による投資損益	3,903	3,424	116	819	△503
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,266	4,409	1,766	20,497	5,946
セグメント別資産	367,025	572,640	502,379	1,168,294	697,705
減価償却費等	933	1,305	1,833	7,137	1,099
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		788,168	37,687	41,648	2,609,441
セグメント間内部売上高		75	5,081	△12,812	-
合計		788,243	42,768	28,836	2,609,441
売上総利益		88,775	8,878	4,677	233,674
持分法による投資損益		3,241	1,346	△960	11,386
当社株主に帰属する 四半期純利益		5,530	342	△9,852	34,904
セグメント別資産		1,158,933	393,846	600,893	5,461,715
減価償却費等		3,204	820	1,597	17,928

当第2四半期連結会計期間					
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	149,079	229,388	142,627	1,011,498	510,858
セグメント間内部売上高	140	67	3,300	192	6,395
合計	149,219	229,455	145,927	1,011,690	517,253
売上総利益	31,364	13,877	33,005	50,624	31,319
持分法による投資損益	2,396	3,640	1,318	7,834	943
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,500	6,173	2,836	36,707	8,412
セグメント別資産	411,411	514,658	473,415	1,265,613	740,502
減価償却費等	1,367	1,265	1,724	7,774	1,761
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		813,974	39,646	41,767	2,938,837
セグメント間内部売上高		705	3,860	△14,659	-
合計		814,679	43,506	27,108	2,938,837
売上総利益		90,353	8,536	6,779	265,857
持分法による投資損益		4,300	2,219	△1,121	21,529
当社株主に帰属する 四半期純利益		7,524	1,720	△5,123	62,749
セグメント別資産		1,184,815	397,398	471,951	5,459,763
減価償却費等		2,957	654	1,765	19,267

(注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

2 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産及び修正消去等が含まれております。

8 資本

(1) 株主資本

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当四半期連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当第2四半期連結会計期間末における当社の分配可能額は、238,715百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を満たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、1事業年度の途中において1回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、授権株式数、発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりです。

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日) (千株)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日) (千株)
授権株式数：	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数：		
普通株式	1,584,889	1,584,889
自己株式数：		
普通株式	4,240	4,379

当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,865百万円	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	14,237百万円	9円	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(2) 資本の変動

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における資本合計、株主資本及び非支配持分の期首から期末への残高変動の内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間		
	資本合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)
期首残高	1,037,355	849,411	187,944
四半期純利益	59,218	55,336	3,882
非支配持分からの子会社持分追加取得に伴う増減	△2,095	△119	△1,976
非支配持分への子会社持分一部売却に伴う増減	6	0	6
その他の包括損益			
為替換算調整額	84,908	83,551	1,357
年金債務調整額	1,927	2,030	△103
未実現有価証券損益	29,095	27,784	1,311
未実現デリバティブ評価損益	1,935	1,918	17
当社株主への配当支払	△12,654	△12,654	—
非支配持分への配当支払	△4,527	—	△4,527
非支配持分からの出資	1,401	—	1,401
その他増減	2,917	△44	2,961
期末残高	1,199,486	1,007,213	192,273

	当第2四半期連結累計期間		
	資本合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)
期首残高	1,311,353	1,098,419	212,934
四半期純利益	108,009	102,976	5,033
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△26,786	△19,459	△7,327
その他の包括損益			
為替換算調整額	△48,149	△47,143	△1,006
年金債務調整額	1,269	1,294	△25
未実現有価証券損益	△6,824	△6,762	△62
未実現デリバティブ評価損益	1,862	1,915	△53
当社株主への配当支払	△11,865	△11,865	—
非支配持分への配当支払	△5,461	—	△5,461
非支配持分からの資本引受及び非支配持分への資本返還	△591	—	△591
その他増減	△79	56	△135
期末残高	1,322,738	1,119,431	203,307

株主資本における「その他増減」は主として自己株式の増減、非支配持分における「その他増減」は主として新規連結または連結除外に伴う増減です。

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する四半期純利益	55,336	102,976
子会社持分の追加取得及び一部売却による資本剰余金の増減(注)	△125	△19,437
当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額	55,211	83,539

(注) 当第2四半期連結累計期間における増減は、主に(株)日本アクセス株式を追加取得したことによるものです。

9 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（IFSFAS第133号）は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価額で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上され、「累積その他の包括損益」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（IFSFAS第133号）に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ40,021百万円、36,904百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ57,513百万円、73,101百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ315,162百万円、240,644百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ615,990百万円、592,990百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ719,178百万円、1,004,660百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ17,277百万円、18,595百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ43,568百万円、38,538百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ821百万円、678百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ636,764百万円、641,162百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	4,230	4,100	1,207	2,377
金利デリバティブ	24,069	3,063	13,578	3,833
商品デリバティブ	249	2,587	2,136	749
合計	28,548	9,750	16,921	6,959

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	8,981	8,352	3,980	3,142
金利デリバティブ	307	445	266	421
商品デリバティブ	14,590	10,938	18,422	18,685
その他	17	—	4	6
合計	23,895	19,735	22,672	22,254

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

(2) デリバティブ関連損益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。

① 公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△2,178
金利デリバティブ	支払利息	2,754
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△1,572
合計		△996

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△1,898
金利デリバティブ	支払利息	12,746
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△2,901
合計		7,947

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△1,578
金利デリバティブ	支払利息	1,038
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△1,095
合計		△1,635

	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△613
金利デリバティブ	支払利息	5,201
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△2,652
合計		1,936

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」で 認識されたデリバティブ 損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の金額
為替デリバティブ	△156	その他の損益	124
金利デリバティブ	△18	支払利息	2,026
商品デリバティブ	△208	売買取引に係る差損益 及び手数料	117
合計	△382		2,267

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識されたデリバティブ 損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の金額
為替デリバティブ	2,965	その他の損益	△129
金利デリバティブ	△744	支払利息	1,882
商品デリバティブ	76	売買取引に係る差損益 及び手数料	77
合計	2,297		1,830

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識されたデリバティブ 損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の金額
為替デリバティブ	△16	その他の損益	22
金利デリバティブ	576	支払利息	1,032
商品デリバティブ	363	売買取引に係る差損益 及び手数料	△208
合計	923		846

	当第2四半期連結会計期間 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識されたデリバティブ 損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に再分類された 損益の金額
為替デリバティブ	6,705	その他の損益	△206
金利デリバティブ	△194	支払利息	841
商品デリバティブ	△50	売買取引に係る差損益 及び手数料	19
合計	6,461		654

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12か月以内に「累積その他の包括損益」から損益に再分類されると予測される見積額（税効果控除前）は、1,919百万円（損失）です。

当第2四半期連結会計期間末において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約19か月です。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括損益」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,320
	その他の損益	△749
金利デリバティブ	その他の損益	△75
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△769
その他	その他の損益	100
合計		827

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料 その他の損益	3,202 △1,901
金利デリバティブ	その他の損益	△34
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	4,622
その他	その他の損益	50
合計		5,939

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料 その他の損益	1,385 △1,106
金利デリバティブ	その他の損益	△66
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△9,059
その他	その他の損益	△62
合計		△8,908

	当第2四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料 その他の損益	1,026 △2,736
金利デリバティブ	その他の損益	△25
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	3,474
その他	その他の損益	8
合計		1,747

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについて、記載すべき重要な事項はありません。

10 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」(旧SFAS第157号「公正価額の測定」)は、公正価額の定義を「測定日における市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1 : 活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2 : レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- ・レベル3 : 一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
現金同等物	—	11,598	—	11,598
売買目的有価証券	—	—	2,232	2,232
売却可能有価証券:				
株式	240,372	5,446	—	245,818
債券	37	8,702	2,853	11,592
デリバティブ資産	6,907	45,536	—	52,443
負債				
デリバティブ負債	8,415	21,070	—	29,485

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
現金同等物	—	13,598	—	13,598
売買目的有価証券	—	—	6,701	6,701
売却可能有価証券:				
株式	222,757	4,507	—	227,264
債券	67	5,723	2,448	8,238
デリバティブ資産	7,407	32,186	—	39,593
負債				
デリバティブ負債	5,032	24,181	—	29,213

上記内訳表における売却可能有価証券は、その大部分が四半期連結貸借対照表の「その他投資」に含まれておりますが、債券のうち満期が1年内に到来するものについては、四半期連結貸借対照表の「有価証券」に計上されております。

レベル3に分類されたものに係る前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに当第2四半期連結会計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)		
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	デリバティブ資産
期首残高	9,121	3,264	—
損益合計（実現／未実現）	△121	△44	100
損益（投資及び有価証券に係る損益 ／その他の損益）に含まれるもの	△121	—	100
その他の包括損益に含まれるもの	—	△44	—
購入及び売却	△2,187	4,672	—
為替換算による影響	△575	—	—
期末残高	6,238	7,892	100
前第2四半期連結会計期間末において保有する 資産の未実現損益（投資及び有価証券に係る 損益／その他の損益）	△121	—	100

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)		
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	デリバティブ資産
期首残高	6,701	2,448	—
損益合計（実現／未実現）	△856	△140	—
損益（投資及び有価証券に係る損益 ／その他の損益）に含まれるもの	△856	—	—
その他の包括損益に含まれるもの	—	△140	—
購入	195	1,838	—
売却	△954	△931	—
償還／その他	△2,526	△362	—
為替換算による影響	△328	—	—
期末残高	2,232	2,853	—
当第2四半期連結会計期間末において保有する 資産の未実現損益（投資及び有価証券に係る 損益／その他の損益）	△858	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (百万円)		
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	デリバティブ資産
期首残高	7,885	5,378	100
損益合計（実現／未実現）	68	△38	—
損益（投資及び有価証券に係る損益 ／その他の損益）に含まれるもの	68	—	—
その他の包括損益に含まれるもの	—	△38	—
購入及び売却	△1,317	2,552	—
為替換算による影響	△398	—	—
期末残高	6,238	7,892	100
前第2四半期連結会計期間末において保有する 資産の未実現損益（投資及び有価証券に係る 損益／その他の損益）	△121	—	100

	当第2四半期連結会計期間 (百万円)		
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	デリバティブ資産
期首残高	4,847	3,019	—
損益合計（実現／未実現）	△793	△32	—
損益（投資及び有価証券に係る損益 ／その他の損益）に含まれるもの	△793	—	—
その他の包括損益に含まれるもの	—	△32	—
購入	195	853	—
売却	△112	△931	—
償還／その他	△1,792	△56	—
為替換算による影響	△113	—	—
期末残高	2,232	2,853	—
当第2四半期連結会計期間末において保有する 資産の未実現損益（投資及び有価証券に係る 損益／その他の損益）	△858	—	—

経常的な公正価額測定の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー及びキャッシュ・リザーブ・ファンドであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等（保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価証券に区分）は、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ及び信用デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類し、それ以外のデリバティブのうち、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定しているものは、レベル2に分類しております。また、信用デリバティブ等で外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定しているものは、レベル3に分類しております。

② 非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産：			
市場性のない投資 (注) 1	771	771	1,763
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	3,330	3,330	602
長期性資産 (注) 3	1,650	1,650	389

	前連結会計年度末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資 (注) 1	2,310	2,310	11,255
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	31,685	31,685	15,948
長期性資産 (注) 3	29,556	29,556	8,835
のれん及びその他の無形資産 (注) 4	11,658	11,658	3,803

- (注) 1 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。
- 2 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。
- 3 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。
- 4 のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」(旧SFAS第107号「金融商品の公正価額の開示」)に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。(なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「四半期連結財務諸表注記3 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「四半期連結財務諸表注記9 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。)

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	112,181	113,671	126,597	127,383
金融負債：				
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	2,180,869	2,187,660	2,168,317	2,168,527

- ・その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

- ・長期債務

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

11 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に從事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810「連結」(旧SFAS第167号)に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して投資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810「連結」(旧SFAS第167号)の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損失を負担する義務もしくは利益を享受する権利を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体の経済実態に最も重要な影響を与える事業活動に対して指揮する権限を有しており、かつ当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、もしくは当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利を有している場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また当第2四半期連結会計期間末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものではありません。

当第2四半期連結会計期間末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体であります。当該事業体の当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の総資産はそれぞれ9,057百万円及び9,407百万円です。当該事業体の資産及び負債の内訳は、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して重要な変動はありません。なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の総資産はそれぞれ455,533百万円及び485,518百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ43,782百万円及び45,319百万円です。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する連結貸借対照表における資産の計上額は、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して重要な変動はありません。なお、最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資、貸付、保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

12 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	64,907	12,182	77,089
実保証額	38,497	11,954	50,451
一般取引先に対する保証：			
保証総額	49,081	12,475	61,556
実保証額	28,787	8,858	37,645
合計：			
保証総額	113,988	24,657	138,645
実保証額	67,284	20,812	88,096

	金銭債務保証 (百万円)	前連結会計年度末	
		その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	70,525	13,038	83,563
実保証額	37,931	12,705	50,636
一般取引先に対する保証：			
保証総額	55,191	14,230	69,421
実保証額	26,040	10,445	36,485
合計：			
保証総額	125,716	27,268	152,984
実保証額	63,971	23,150	87,121

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ840百万円及び787百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ7,742百万円及び8,069百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、当第2四半期連結会計期間末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除していません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ33,294百万円及び33,964百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成48年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)
ファミマクレジット(株)	14,501	ファミマクレジット(株)	13,263
サハリン石油ガス開発(株)	14,208	サハリン石油ガス開発(株)	9,982
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD.	8,204	NEFERTITI LNG SHIPPING CO., Ltd.	6,960
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., Ltd.	6,283	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD.	6,163
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	4,159	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	5,046
Consolidated Grain & Barge Co.	2,511	Consolidated Grain & Barge Co.	2,789
日伯紙パルプ資源開発(株)	1,415	日伯紙パルプ資源開発(株)	2,227
ISUZU Finance of America, Inc.	1,252	MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,501
北京啤酒朝日有限公司	1,177	北京啤酒朝日有限公司	1,284
MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	885	ISUZU Finance of America, Inc.	991

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ4,276百万円及び438百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ82,795百万円及び69,115百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

13 重要な後発事象

当社の四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成22年11月12日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主に対し、1株当たり9円、総額14,237百万円の現金配当を行うことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記1に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間からFASB Accounting Standards Codificationトピック810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。